

1 決算規模

平成 21 年度(以下、本年度という。)の一般会計及び特別会計の総計決算規模は、次のとおりです。

(単位:円)

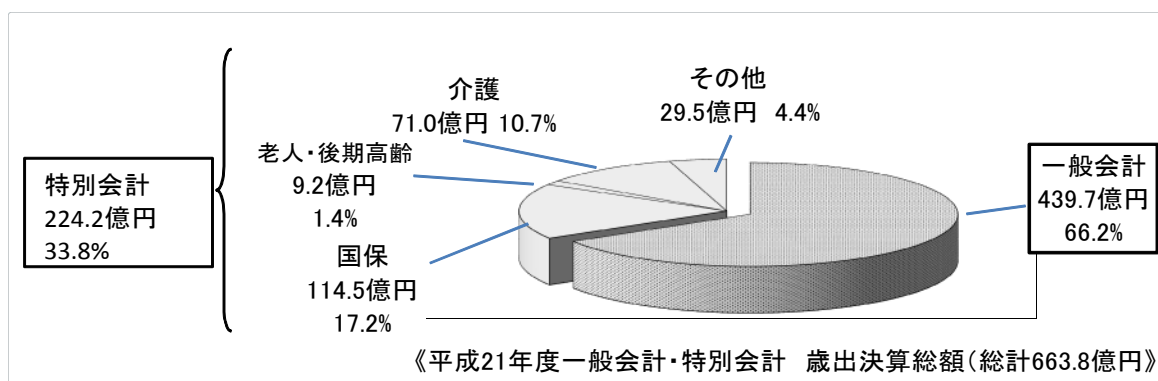
区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
歳 入 総 額	44,961,021,985	22,723,812,513	67,684,834,498
歳 出 総 額	43,965,678,676	22,416,416,091	66,382,094,767
歳入歳出差引額	995,343,309	307,396,422	1,302,739,731
翌年度へ繰り越すべき財源	229,347,000	27,472,000	256,819,000
実 質 収 支 額	765,996,309	279,924,422	1,045,920,731

本年度は、一般会計、特別会計合わせて、総計歳入決算額 676 億 8,483 万円、総計歳出決算額 663 億 8,209 万円となり、差引形式収支^{※1}は 13 億 274 万円の黒字でした。さらに、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 5,682 万円を差し引いた**実質収支^{※2}は 10 億 4,592 万円の黒字**となりました。

※1 形式収支・・・年度内における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額。

※2 実質収支・・・形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額。累積の黒字または赤字を示す。

【一般会計・特別会計 決算規模（歳出総計）】



2 一般会計

平成 21 年度一般会計の決算収支の状況は、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	平成20年度(ア)	平成21年度(イ)	対前年度増減(イ)-(ア)
歳 入 総 額	44,593,773,547	44,961,021,985	367,248,438
歳 出 総 額	44,123,435,083	43,965,678,676	△ 157,756,407
歳入歳出差引額	470,338,464	995,343,309	525,004,845
翌年度へ繰り越すべき財源	245,476,000	229,347,000	△ 16,129,000
実 質 収 支 額 (A)	224,862,464	(B) 765,996,309	541,133,845
単年度収支額①	△ 533,835,342	(B)-(A) 541,133,845	1,074,969,187
財政調整基金積立額②	392,608,479	119,869,116	△ 272,739,363
財政調整基金取崩額③	0	0	0
繰上償還金④	132,513,771	78,924,311	△ 53,589,460
実質単年度収支額(①+②-③+④)	△ 8,713,092	739,927,272	748,640,364

歳入総額 449 億 6,102 万円、歳出総額 439 億 6,568 万円、差引形式収支額は 9 億 9,534 万円
で、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 2,935 万円を差し引いた**実質収支額は 7 億 6,600 万円の黒
字**でした。前年度の実質収支額を控除した**単年度収支額**^{※3}も 5 億 4,113 万円の黒字となり、単年
度収支額に**財政調整基金積立額**^{※4}及び**繰上償還金**^{※5}を加算し、財政調整基金取崩額を減算し
た**実質単年度収支額**^{※6}も 7 億 3,993 億円の黒字となりました。

※3 単年度収支額・・・実質収支から前年度実質収支を差し引いた額。この単年度収支は、黒字が続く場合は、税
率を下げたり、行政水準を引き上げるなど市民に還元すべきであるから、一定期間において赤字になるのが健
全である。ただし、赤字が続けば放漫財政の危険性がある。

※4 財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡をならすための基金。

※5 繰上償還金・・・地方債(借入金)を償還期日(返済期日)前に繰り上げて償還(返済)するお金。

※6 実質単年度収支額・・・単年度収支額と財政調整基金積立額、市債の繰上償還金を合算し、財政調整基金取
崩額を差し引いた額。

(1)歳入の状況

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	平成20年度(ア)	平成21年度(イ)	対前年度	
			増減(イ)-(ア)	比率
予 算 現 額	46,754,370,000	47,413,286,000	658,916,000	1.4
調 定 額	47,264,393,434	48,235,224,066	970,830,632	2.1
収 入 済 額	44,593,773,547	44,961,021,985	367,248,438	0.8
予算現額に対する割合	95.4	94.8	△ 0.6	—
調定額に対する割合	94.3	93.2	△ 1.1	—
還 付 未 済 額	48,000	3,477,700	3,429,700	7,145.2
不 納 欠 損 額	115,529,956	57,827,761	△ 57,702,195	△ 49.9
収 入 未 済 額	2,555,137,931	3,219,852,020	664,714,089	26.0

収入済額 449 億 6,102 万円は、**前年度に比べ 3 億 6,725 万円 (0.8%) 増加**しています。収
入済額の予算額に対する割合は 94.8%、調定額に対する割合は 93.2%です。

款別歳入状況

歳入決算額の款別構成比率についてみると、**地方交付税が 41.5%**で最も高く、次いで**市税
16.6%、国庫支出金 14.5%、市債 11.9%**の順となっています。

増加した主なものは、地域活性化・生活対策臨時交付金事業等の実施による国庫支出金
(総務費国庫補助金)及び地方交付税です。

減少した主なものは、農林水産業費県補助金の減少による県支出金、繰越金及び市税で
す。

款別の歳入状況は、次のとおりです。

【歳入款別決算状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度			対前年度増減	
	決算額(ア)	構成比	予算現額	決算額(イ)	構成比	金額(イ)-(ア)	比率
1 市 税	7,725,222	17.3	7,352,017	7,451,941	16.6	△ 273,280	△ 3.5
2 地 方 譲 与 税	426,305	1.0	406,926	406,925	0.9	△ 19,379	△ 4.5
3 利 子 割 交 付 金	31,874	0.1	25,573	25,573	0.1	△ 6,301	△ 19.8
4 配 当 割 交 付 金	6,831	0.0	5,719	5,719	0.0	△ 1,112	△ 16.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,426	0.0	3,167	3,167	0.0	741	30.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	710,283	1.6	741,649	741,649	1.6	31,366	4.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	132,463	0.3	84,626	84,626	0.2	△ 47,837	△ 36.1
8 地 方 特 例 交 付 金	82,537	0.2	95,057	95,057	0.2	12,520	15.2
9 地 方 交 付 税	18,153,212	40.7	18,658,048	18,658,048	41.5	504,836	2.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,557	0.0	13,015	13,015	0.0	458	3.6
11 分 担 金 及 び 負 担 金	190,439	0.4	189,525	181,848	0.4	△ 8,591	△ 4.5
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,041,204	2.3	997,896	1,005,704	2.2	△ 35,500	△ 3.4
13 国 庫 支 出 金	4,957,450	11.1	8,503,785	6,501,750	14.5	1,544,299	31.2
14 県 支 出 金	3,863,303	8.7	3,338,497	3,085,807	6.9	△ 777,496	△ 20.1
15 財 産 収 入	116,765	0.3	105,356	99,748	0.2	△ 17,017	△ 14.6
16 寄 附 金	8,110	0.0	12,135	12,252	0.0	4,142	51.1
17 繰 入 金	0	0.0	18,462	14,924	0.0	14,924	皆増
18 繰 越 金	860,607	1.9	470,338	470,338	1.0	△ 390,268	△ 45.3
19 諸 収 入	630,153	1.4	754,359	758,694	1.7	128,541	20.4
20 市 債	5,642,033	12.7	5,637,136	5,344,236	11.9	△ 297,797	△ 5.3
合 計	44,593,774	100.0	47,413,286	44,961,022	100.0	367,248	0.8

市税の状況

決算額74億5194万円は、前年度に比べ2億7,328千円(3.5%)減少しています。市税は、軽自動車税を除き、全て減収となっています。個人・法人市民税は、主に景気低迷の影響から、また、固定資産税及び都市計画税は、主に評価替えから減収となっています。

調定額に対する収納率は90.4%となっており、前年度に比べ0.2ポイント上昇しています。市税は、自主財源の根幹をなすものであることから、今後も収納率向上に向け一層努力していきます。

税目別決算状況(還付未済額を除く)は、次のとおりです。

【税目別決算状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度			対前年度増減	
	収入済額(ア)	収納率	調定額	収入済額(イ)	収納率	金額(イ)-(ア)	比率
個 人 市 民 税	2,597,065	90.0	2,853,290	2,551,449	89.4	△ 45,617	△ 1.8
法 人 市 民 税	655,904	96.2	616,062	597,219	96.9	△ 58,685	△ 8.9
固 定 資 産 税	3,551,045	88.5	3,809,327	3,402,630	89.3	△ 148,415	△ 4.2
軽 自 動 車 税	170,011	87.5	196,683	172,728	87.8	2,717	1.6
市 た ば こ 税	445,695	100.0	431,356	431,356	100.0	△ 14,339	△ 3.2
鉱 産 税	134	100.0	123	123	100.0	△ 11	△ 8.0
都 市 計 画 税	305,319	88.1	329,113	292,960	89.0	△ 12,360	△ 4.0
合 計	7,725,174	90.2	8,235,955	7,448,464	90.4	△ 276,709	△ 3.6

※ 収入済額は、還付未済額を除く。

前年度に比べ、不納欠損額は5,713万円減少し5,606万円となっています。

収入未済額は93万円増加して7億3,143万円となっている。不納欠損額は減少したが、調定額が前年度に比べ3億3,291万円減少したことから、増加額は少なくなっています。

市税は歳入の根幹をなすものであり、租税負担の公平性からも、不納欠損額及び収入未済額の減少に向け、さらなる徴収強化に努めていきます。

市債の状況（市債とは、市が特定の事業の財源として借入するものです。）

決算額53億4,424万円は、前年度決算額56億4,203万円に比べ**2億9,780万円(5.3%)減少**しています。

主なものは、総務債の臨時財政対策債16億7,734万円、合併特例債の消防防災施設等整備事業債9億470万円、情報システム整備事業債5億2,930千円、小学校校舎整備事業債4億7,670万円、防災情報システム整備事業債2億1,970万円等です。

目別の状況は次のとおりです。

(単位:千円、%)

目 別	平成20年度	平成21年度		対前年度増減	
	収入済額(ア)	調定額	収入済額(イ)	金額(イ)-(ア)	比 率
総 務 債	1,080,733	1,677,336	1,677,336	596,603	55.2
民 生 債	0	68,600	68,600	68,600	-
農 林 水 産 業 債	96,500	132,000	132,000	35,500	36.8
土 木 債	459,200	143,700	143,700	△ 315,500	△ 68.7
消 防 債	22,400	22,800	22,800	400	1.8
災 害 復 旧 債	13,600	3,600	3,600	△ 10,000	△ 73.5
辺 地 対 策 事 業 債	75,500	113,900	69,500	△ 6,000	△ 7.9
過 疎 対 策 事 業 債	1,298,000	995,400	785,400	△ 512,600	△ 39.5
合 併 特 例 債	2,596,100	2,459,500	2,441,300	△ 154,800	△ 6.0
計	5,642,033	5,616,836	5,344,236	△ 297,797	△ 5.3

※それぞれの事業によって借入れる市債の種類が異なります。また、償還金の一部を国から交付税として交付してもらうことができますが、合併特例債や過疎対策事業債、辺地対策事業債などが、交付税措置が有利になる起債であり、起債の必要がある場合はできるだけ活用するようにしています。

(2)歳出の状況

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	46,754,370,000	47,413,286,000	658,916,000	1.4
決 算 額	44,123,435,083	43,965,678,676	△ 157,756,407	△ 0.4
予算現額に対する割合	94.4	92.7	△ 1.7	—
翌年度繰越額	1,943,773,000	2,758,608,000	814,835,000	41.9
予算現額に対する割合	4.2	5.8	1.6	—
不 用 額	687,161,917	688,999,324	1,837,407	0.3

決算額 439 億 6,568 万円は、前年度決算額 441 億 2,344 万円に比べ 1 億 5,776 万円 (0.4%) 減少しており、予算現額に対する割合も 1.7 ポイント低下して 92.7% となっています。

臨時交付金事業の繰越額が増加したことから、翌年度繰越額は、27 億 5,861 万円 (対前年度比 41.9% 増) となっています。

款別歳出状況

【歳出款別決算状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度			対前年度増減	
	決算額(ア)	構成比	予算額	決算額(イ)	構成比	金額(イ)-(ア)	比率
1 議 会 費	348,091	0.8	281,384	277,252	0.6	△ 70,839	△ 20.4
2 総 務 費	6,397,050	14.5	6,599,155	5,876,504	13.4	△ 520,546	△ 8.1
3 民 生 費	9,686,230	22.0	10,340,516	10,176,949	23.1	490,719	5.1
4 衛 生 費	2,994,809	6.8	3,154,174	2,944,638	6.7	△ 50,170	△ 1.7
5 労 働 費	37,044	0.1	159,595	153,424	0.3	116,380	314.2
6 農林水産業費	4,892,635	11.1	4,622,258	4,040,119	9.2	△ 852,516	△ 17.4
7 商 工 費	792,613	1.8	939,311	887,692	2.0	95,079	12.0
8 土 木 費	4,321,752	9.8	4,829,943	3,858,685	8.8	△ 463,067	△ 10.7
9 消 防 費	1,967,135	4.5	2,842,280	2,728,182	6.2	761,047	38.7
10 教 育 費	4,601,707	10.4	5,111,000	4,598,118	10.5	△ 3,589	△ 0.1
11 災害復旧費	100,330	0.2	78,492	71,729	0.2	△ 28,602	△ 28.5
12 公 債 費	7,984,040	18.1	8,356,481	8,352,388	19.0	368,348	4.6
14 予 備 費	0	0.0	98,697	0	0.0	0	—
合 計	44,123,435	100.0	47,413,286	43,965,679	100.0	△ 157,756	△ 0.4

款別歳出のうち、増減が大きかった主な費目は以下のとおりです。

議会費:決算額 2 億 7,725 万円は、前年度決算額 3 億 4,809 万円に比べ 7,084 万円 (20.4%) 減少しています。

総務費:決算額 58 億 7,650 万円は、前年度決算額 63 億 9,705 万円に比べ 5 億 2,055 万円 (8.1%) 減少しています。主なものは、一般管理費の職員給与費 20 億 4,193 万円 (対前年度比 4,127 万円減)、基金管理費の財政調整基金積立金 1 億 1,987 万円 (対前年度比 2 億 7,274 万円減)、電算管理費の情報化推進事業 8 億 5,761 千円 (対前年度比 6 億 463 万円増)、諸費の定額給付金事業 4 億 2,288 万円 (対前年度比 4 億 5,044 万円減) です。

商工費:決算額 1 億 5,342 万円は、前年度決算額 3,704 万円に比べ 1 億 1,638 万円 (314.2%) 増加しています。増加の要因は、緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別交付金事業の実施によるものです。

農林水産費:決算額 40 億 4,012 万円は、前年度決算額 48 億 9,264 万円に比べ 8 億 5,252 万円 (17.4%) 減少しており、予算額に対する執行率は 87.4% で、5 億 2,403 万円 (対予算

比 11.3%)を翌年度に繰り越しています。

農業費は農業振興費の経営構造対策事業 2 億 2,822 万円が増加しています。その他の主なものは、農地費の農業集落排水事業特別会計繰出金 2 億 1,928 万円(対前年度比 663 万円増)、地籍調査事業費 1 億 6,400 万円(対前年度比 460 万円増)です。

林業費は、林業総務費と林業振興費が主に減少しています。減少した主なものは、林業総務費の新宇目加工場施設整備出資金 3 億円、林業振興費の林業・木材産業等振興施設整備交付金事業費 8 億 2,285 万円、森林居住環境整備事業費 1 億 212 万円です。

水産業費の主なものは、水産振興費の漁業集落排水事業特別会計繰出金 1 億 8,983 万円(対前年度比 1,309 万円減)、漁港建設費の霞ヶ浦漁港海岸保全施設整備事業費 2 億 1,163 万円(対前年度比 2,663 万円増)、漁村再生交付金事業費(浅海井地区)2 億 4,634 万円等です。

土木費:決算額 38 億 5,869 万円は、前年度決算額 43 億 2,175 万円に比べ 4 億 6,307 万円(10.7%)減少しており、予算額に対する執行率は 79.9%で、8 億 9,368 万円(対予算比 18.5%)を翌年度に繰り越しています。

道路橋梁費の主なものは、道路維持費の道路維持補修費 2 億 3,299 万円(対前年度比 8,423 万円増)、道路橋梁防災事業費(臨時交付金事業)1 億 538 万円、道路新設改良費の道路新設改良単独事業費 1 億 4,591 万円(対前年度比 1 億 2,973 万円減)、小竹線道路整備事業費 1 億 5,203 万円等です。

河川費の主なものは、河川改良費の河川整備事業費(臨時交付金事業)1 億 6,853 万円です。

都市計画費の主なものは、都市計画総務費の公共下水道事業会計繰出金 6 億 1,742 千円(対前年度比 3,434 万円増)です。土地区画整理費の土地区画整理事業特別会計繰出金は、2,847 万円(対前年度比 8,233 万円減)です。

下水道費は、特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金 1 億 9,483 万円(対前年度比 335 万円増)です。

住宅費は、住宅建設費の公営住宅整備事業費 1,554 万円(城西団地)(対前年度比 5 億 4,590 万円減)が減少しています。主なものは住宅管理費の住宅維持補修費 1 億 2,592 万円(対前年度比 7,178 万円増)です。

なお、道路維持補修事業費(臨時交付金事業)等 17 件を、翌年度に繰り越しています。

消防費:決算額 27 億 2,818 万円は、前年度決算額 19 億 6,714 万円に比べ 7 億 6,105 万円(38.7%)増加しており、予算額に対する執行率は 96.0%で、9,707 万円(対予算比 3.4%)を翌年度に繰り越しています。

主なものは、常備消防費の庁舎建設事業費 9 億 5,296 万円(対前年度比 7 億 4,327 万円増)、非常備消防費の防災情報システム整備事業費 2 億 3,136 万円(対前年度比 1 億 1,433 万円減)です。

なお、消防施設整備事業費(臨時交付金事業)等 4 件を、翌年度に繰り越しています